

平成21年11月9日

環境局 環境経済部 環境産業政策室

担当課長：柴田俊雄、担当係長：肥塚秀夫

TEL：582-2630

北九州PCB廃棄物処理施設第2期施設 プラズマ溶融分解設備の運転再開について

日本環境安全事業株式会社北九州事業所（以下「JESCO」という。）（若松区響町）において、本年8月8日に発生した、北九州PCB廃棄物処理施設（第2期）プラズマ溶融分解設備の活性炭吸着塔からの火災について、「北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定書」第16条第3項に基づき、JESCOから本市に対し、原因及び対策について報告があり、その内容について審査した結果、適切な措置が講じられていると認められたことから、同条第4項に基づき、処理施設の運転再開が可能であると決定しました。

これを受け、JESCOより、本日から運転を再開するとの報告がありましたので、お知らせします。

（別添資料）

日本環境安全事業株式会社ホームページ発表資料

（事業に関する問い合わせ先）

日本環境安全事業株式会社北九州事業所

所長：千葉高生、総務課長：田野洋

電話：093-752-1113

News Release

平成 21 年 11 月 9 日

北九州 P C B 廃棄物処理施設第 2 期施設プラズマ溶融分解設備の運転再開について

本年 8 月 8 日に発生した第 2 期施設プラズマ分解炉室内の活性炭吸着塔からの火災について、これまで原因を究明し再発防止対策を講じて参りましたが、このたび、設備改善工事等を終了したことに伴い、「北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定書」第 16 条第 4 項の規定に基づき、北九州市より運転再開の決定通知をいただきましたので、下記のとおり本日より運転を再開いたします。

再開後は、これまで以上に安全に留意して処理を行って参りますので引き続きご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

1．運転再開日 平成 21 年 11 月 9 日

2．運転再開までの経緯

(1) 火災発生状況

日時 平成 21 年 8 月 8 日 13 時 24 分頃

状況 第 2 期施設プラズマ分解炉室内の活性炭吸着塔から火災発生

自衛消防による初期消火(3 分後に消火)後、約 40 分後に消防により鎮火確認
人的被害及び当該箇所以外への延焼なし

P C B 等有害物質の施設外への漏洩なし

(2) 出火原因

火災発生当日午前、プラズマ溶融分解炉(以下「炉」という。)に処理対象物を投入するためのドラム缶投入室(以下「投入室」という。)内で投入装置に不具合が発生し、処理対象物を入れたパール缶を炉へ押し込めない状態になる。

直ちに炉と投入室を隔てる気密ゲートを手動により閉止したが、その時、炉の気密性を保つための気密ゲートの押し付け装置を作動させていなかったため、ゲートにすき間が空いていた。

その後、投入室内部の開放点検を行って投入装置の不具合を解消し、処理対象物の溶融再開の準備を進めていたが、投入室内の排気を制御する弁の開閉の誤りで、投入室内が炉よりも負圧となり、気密ゲートのすき間から高温のガスが投入室へ逆流した。

投入室内のパール缶が逆流した高温のガスで加熱され、内容物のビニールが熱分解し、可燃性ガスが発生した。さらにパール缶内の残留物が発火し、可燃性ガスに引火した。逆流した高温のガスは投入室の排気処理装置である活性炭吸着塔まで到達し、蓋の内側にあったスポンジに着火するとともに、その熱により活性炭吸着塔の塗装面に着火した。

(3) 再発防止対策

以下の対策を行ない、手動操作時にも設備が安全側へ働く仕組みを追加するとともに、手動操作のマニュアルを整備し操作手順の徹底を図りました。

気密ゲートを手動で閉止操作する際に、気密ゲートの押し付け装置が同時に作動するようにする。

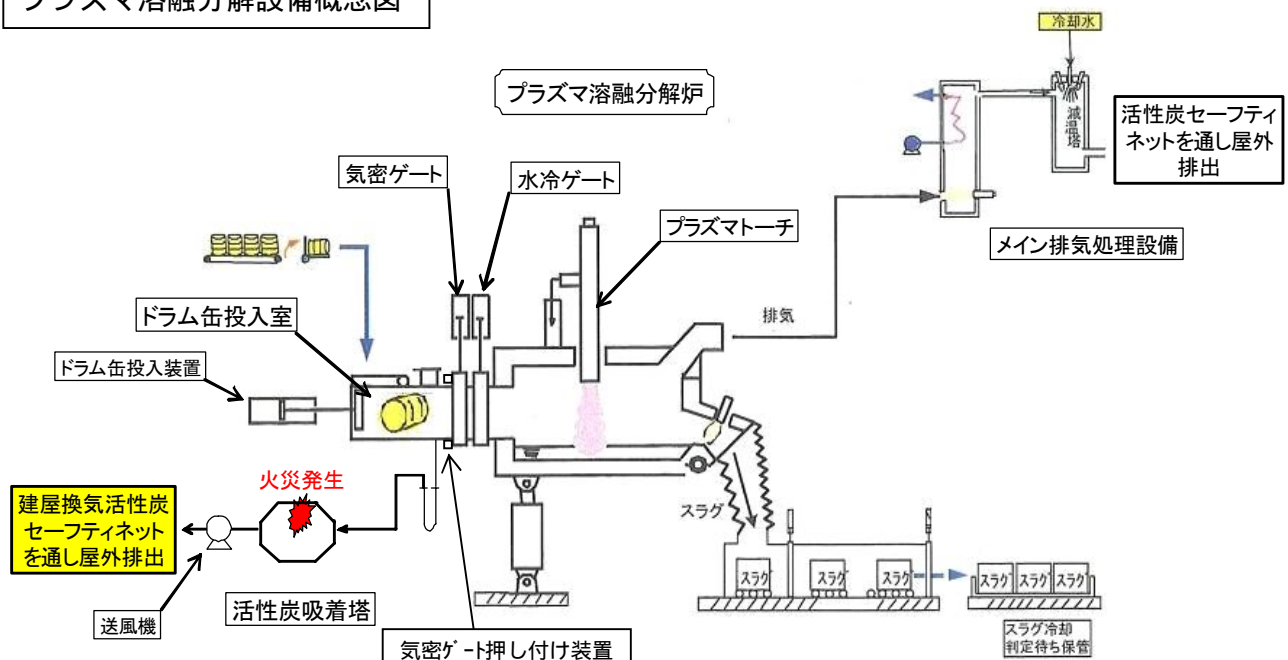
投入室内の排気を制御する弁の操作を手動で行う際に、投入室内が負圧になることがないような制御にする。

投入室に圧力計及び温度計を追加し、設定値を超える変動があった場合には排気用の送風機を自動停止する。

活性炭吸着塔のスポンジの使用をやめる。

ドラム缶投入装置の不具合を予防するため、投入室内の清掃が容易にできるように改造する。

プラズマ溶融分解設備概念図



< 連絡先 >

日本環境安全事業株式会社北九州事業所

所長 千葉 高生 (TEL 093-752-1113)

総務課長 田野 洋 (同上)